

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道湊浦奥線道路改良工事	伊方町	62,147,000	60,000,000	
合 計				62,147,000	60,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道湊浦奥線道路改良工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町		
交付金事業実施場所		愛媛県西宇和郡伊方町川永田		
交付金事業の概要		道路改良 L=100.0m ・帯鋼補強土擁壁 L=55m、重力式擁壁 L=20m		
総事業費	62,147,000	交付金充当額	60,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	60,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 伊方町第2次総合計画 基本目標[3]住環境・社会基盤～定住の希望を叶える、快適・安心・安全なまちづくり 施策3-1 道路・河川の整備、交通環境の充実 3 第2送路(旧国道、県道)の拡幅改良 ※各公共施設へのアクセスの改善と地域間交流の充実、地域住民の生活の向上を図る。 目標:道路改良を行うことにより、車両離合困難の解消を図り車両通行の安全を確保し、地区住民の生活環境の向上を図る。 車両離合困難箇所:1箇所→0箇所、曲線部:2箇所→1箇所にすることを目標とする。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>成果指標:車両離合困難箇所及び曲線部 評価年度:平成29年度</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業の実施で道路が改良された事により、車両通行の安全を確保することが出来た。指標に対する評価としては、 ①車両離合困難箇所 1箇所(整備前) → 0箇所(整備後) ②曲線部 2箇所(整備前) → 1箇所(整備後) であり、車両離合困難の解消及び曲線部の改良により、地区住民の生活環境の向上を図る事が出来た。 また、これにより、複数年度(平成28,29年度)に亘る事業全体での評価としても、 ①車両離合困難箇所 2箇所(整備前) → 0箇所(整備後) ②曲線部 4箇所(整備前) → 2箇所(整備後) であり、目標を達成することが出来た。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	町道湊浦奥線道路改良工事(請負)	制限付一般競争入札	田中建設 有限会社	62,147,000
	計			62,147,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鳥津道路測量設計委託業務	伊方町	60,658,000	50,000,000	
合 計				60,658,000	50,000,000	

## II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業名	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		鳥津道路測量設計委託業務	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町		
交付金事業実施場所		愛媛県西宇和郡伊方町鳥津		
交付金事業の概要		計画延長 L=1400m W=4.0(5.0)m ・用地測量 A=12.0万㎡ ・詳細設計 L=1.4km		
総事業費		60,658,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	50,000,000 ..... 0 ..... 50,000,000
交付金事業の成果目標		交付金事業に係る主要政策・施策: 伊方町第2次総合計画 基本目標[3]住環境・社会基盤～定住の希望を叶える、快適・安心・安全なまちづくり 施策3-1 道路・河川の整備、交通環境の充実 1 幹線への接続道路の整備 ※通行の安全確保と事故の未然防止により、本線の効果を図る。 目標:鳥津地区から国道197号線へ直結する災害時の避難道路「命の道」を整備し、安心・安全で快適な生活環境の構築を図る。 幹線道路までの距離を現行4.0km→1.6kmにすることを目標とする。 なお、道路完成予定の平成37年度に再評価を実施する。		
交付金事業の成果指標		成果指標:鳥津地区から幹線道路(新設道路接続部)までの距離 評価年度:平成29年度		
交付金事業の成果及び評価		幹線道路(国道197号線)へのアクセスを良くし、快適な生活環境の構築を図るとともに、災害時の避難道路にもなる。この道路を整備するため測量設計を行い、今後、工事の施工により、生命及び交通の安全を確保し地区住民の生活の向上と併せて産業振興に寄与することが期待できる。幹線道路までの距離は4.0km(整備前) → 1.6km(整備後)となるよう設計を行った。なお、道路完成予定の平成37年度に再評価を実施する。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法		契約の相手方
鳥津地区道路測量設計委託業務		制限付一般競争入札		共立公営 株式会社
計				60,658,000
				60,658,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成37年度

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	伊方町塵芥収集車整備事業	伊方町	12,354,620	12,000,000	
合 計				12,354,620	12,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	伊方町塵芥収集車整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町		
交付金事業実施場所		愛媛県西宇和郡伊方町		
交付金事業の概要		塵芥収集車(塵芥車架装一式)2台 (伊方・三崎地域)		
総事業費	12,354,620	交付金充当額	12,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	12,000,000	
交付金事業の成果目標	交付金事業に関する主要政策・施策: 伊方町第2次総合計画 基本目標[4]自然環境・環境保全～豊かで美しい環境で暮らす、自然を楽しむまちづくり 施策4-1 資源循環型社会の実現 2 適切な廃棄物処理体制の整備 ※廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生処分等の処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 目標:塵芥収集車の整備により、収集運搬業務に支障を来す修理回数を0件にし、効率的な収集運搬体制を維持する。 (更新予定の2台の平成28年度修理回数:6件)			
交付金事業の成果指標	成果指標:塵芥収集車2台の修理回数 評価年度:平成29年度			
交付金事業の成果及び評価	本事業の実施により塵芥車が更新され、効果的で効率の良い収集運搬体制を維持することが出来た。指標に対する評価としては、 ・修理回数→0件 であり、収集運搬業務に支障を来すことなく、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることが出来た。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	伊方町塵芥収集車(売買)	指名競争入札	有限会社 松田モータース	12,354,620
	計			12,354,620
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町内全小学校情報機器更新整備事業	伊方町	18,576,000	14,000,000	
合 計				18,576,000	14,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町内全小学校情報機器更新整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町		
交付金事業実施場所		愛媛県西宇和郡伊方町		
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用パソコン 79台 (学級の最大人数分:伊方小25台、水ヶ浦小11台、九町小12台、三机小10台、大久小9台、三崎小12台)</li> <li>・ホスト用パソコン(伊方小1) ・教師用パソコン(各校1) ・プロジェクタ(各校1) ・ネットワーク機器一式 ・ソフトウェア一式等</li> </ul>		
総事業費		18,576,000	交付金充当額	14,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	14,000,000
交付金事業の成果目標		交付金事業に関する主要政策・施策: 伊方町第2次総合計画 基本目標[2]教育・スポーツ・文化～「ふるさと愛いっぱい」の人材(人財)が育つまちづくり 施策2-1 学校教育の充実 3 教育設備・施設の充実 ※ゆとりと潤いのある教育環境の維持管理を行い、愛校心や愛郷心を醸成する。 目標:本事業の整備を行うことにより、通常授業及びパソコン教室等での積極的な活用を図り、使用記録による利用回数を、各小学校で以前の年間60回(月平均5回)以上とする。		
交付金事業の成果指標		成果指標:使用記録による利用回数 評価年度:平成29年度		
交付金事業の成果及び評価		本事業の実施によりパソコンに対する児童の理解を深める事が出来た。指標に対する評価としては、 ・使用記録による利用回数(各小学校平均)→20回(月平均10回) ※導入後2ヶ月の使用記録 と以前の使用回数(月平均)を大きく上回っており、これにより児童がパソコンのスキルアップをする事が出来た。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
町内全小学校情報機器更新整備事業(売買)		制限付一般競争入札	株式会社 ほうきょう	18,576,000
計				18,576,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。



## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	伊方町一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	伊方町	47,196,000	44,000,000	
2	地域活性化措置	スクールバス運行管理業務委託事業	伊方町	45,851,000	30,000,000	
3	地域活性化措置	地域環境対策作業事業	伊方町	32,178,760	30,000,000	
合 計				125,225,760	104,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	地域活性化措置	伊方町一般廃棄物収集運搬等業務委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町		
交付金事業実施場所		伊方町湊浦		
交付金事業の概要		一般家庭から排出されるごみは、適正かつ効率的に収集、及び有効な処理を施す必要があるため、民間事業者へ委託し、分別収集から適正処理までの収集運搬等業務を実施。		
総事業費		47,196,000	交付金充当額	44,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	44,000,000
交付金事業の成果目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 伊方町第2次総合計画 基本目標[4]自然環境・環境保全～豊かで美しい環境で暮らす、自然を楽しむまちづくり 施策4-1 資源循環型社会の実現 2 適切な廃棄物処理体制の整備 ※廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生処分等の処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 目標：適正な収集・運搬・処理に努め、循環型社会の形成による快適で潤いのある生活を確保する。 過去3年間の再資源化率の平均を超えることを目標とする。 (再資源化率 平成26年度20.3%、平成27年度15.1%、平成28年度15.6% 過去3年平均17.0%)		
交付金事業の成果指標		成果指標：再資源化率 評価年度：平成29年度		
交付金事業の成果及び評価		本事業の実施により資源化を推進する体制を維持することが出来た。指標に対する評価としては、 ・再資源化率→16.8% であり、過去3年平均を下回ったが、収集時の啓発の徹底を実施した平成27年度以降と比較すると廃棄物の総量に反比例し再資源化率は上昇している。これはごみの分別ルールが徹底された結果によるものであり、これにより町民の住環境を向上させることとなり、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることが出来た。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
ごみ処理業務委託事業(請負)		制限付一般競争入札	(株)クリーンサービス伊方	47,196,000
計				47,196,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
2	地域活性化措置	スクールバス運行管理業務委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町		
交付金事業実施場所		伊方町湊浦		
交付金事業の概要		16路線16台の運行管理業務委託費		
総事業費	45,851,000	交付金充当額	30,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	30,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策：          伊方町第2次総合計画          基本目標[2]教育・スポーツ・文化～「ふるさと愛いっばい」の人材(人財)が育つまちづくり          施策2-1 学校教育の充実          2 登下校時の安全確保          ※スクールバスの運行により、児童生徒の通学時の安全を確保する。          目標:通学児童の犯罪罹災件数0件、交通事故件数0件を維持し、登下校時の児童の安全を確保する。          (平成28年度 通学児童の犯罪罹災件数0件、交通事故件数0件)</p>			
交付金事業の成果指標	<p>成果指標:通学児童の犯罪罹災件数、交通事故件数          評価年度:平成29年度</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業の実施により登下校時の児童の安全を確保する事が出来た。指標に対する評価としては、          ・通学児童の犯罪罹災件数、交通事故件数→0件          であり、これにより児童が安心して通学し、学校教育を受けることが出来た。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	スクールバス運行管理業務委託事業(伊方地域)	制限付一般競争入札	株式会社 クリエイト伊方	15,551,000
	スクールバス運行管理業務委託事業(瀬戸地域)	制限付一般競争入札	佐田岬 有限会社	15,977,000
	スクールバス運行管理業務委託事業(三崎地域)	制限付一般競争入札	岬観光開発 株式会社	14,323,000
	計			45,851,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
3	地域活性化措置	地域環境対策作業事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町		
交付金事業実施場所		伊方町湊浦		
交付金事業の概要		地域環境対策作業 人件費（臨時作業員12名）		
総事業費	32,178,760	交付金充当額	30,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	30,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策： 伊方町第2次総合計画 基本目標[3]住環境・社会基盤～定住の希望を叶える、快適・安心・安全なまちづくり 施策3-3 住環境の充実 2 公園の整備 ※公園の維持管理と計画的な改修整備を進め、町民の安らぎと交流の場を提供する。 道路工事については具体的な施策には記載していないが、道路幅員の減少及び視距が悪化して交通に支障をきたすことがないよう、年間を通じて道路の維持管理、環境保全に努め、住民の生活環境の向上を図る。 目標：道路作業チームは作業量と生活環境の向上が直結で正比例するため、過去の作業量と比較し、作業道路延長が過去3年間を上回る事を目標とする。 (平成26年度326,140m、平成27年度317,685m、平成28年度392,290m：過去3年平均345,372m) 公園作業チームは公園等の除草面積で、過去3年平均を上回る事を目標とします。 (平成26年度58,515㎡、平成27年度53,130㎡、平成28年度90,050㎡：過去3年平均67,232㎡)</p>			
交付金事業の成果指標	<p>成果指標：作業道路延長、公園等の除草面積 評価年度：平成29年度</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業の実施により年間を通じて公園及び道路の維持管理をする事が出来た。指標に対する評価としては、 ・作業道路延長→349,115m ・公園等の除草面積→112,040㎡ であり、過去3年平均を上回っており、これにより生活環境の保全及び向上を図ることが出来た。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	32,178,760
	計			32,178,760
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	伊方町地域活性化イベント事業	伊方町	5,090,301	5,000,000	
合 計				5,090,301	5,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名						
1	地域活性化措置	伊方町地域活性化イベント事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町						
交付金事業実施場所		伊方町湊浦						
交付金事業の概要	<p>地場産業の振興と地域活性化を目的にイベントを開催。</p> <p>・杜氏の里の酒まつりと食の祭典 ・和太鼓の演奏 ・きなはいや伊方おどり ・きなはいや市場</p> <p>・花火大会 ・活魚のつかみどり ・こどもすもう伊方場所 ・ふれあい広場他</p> <p>きなはいや伊方まつり2017に係る経費(イベント用仮設・設備費、宣伝費、イベント費他)</p>							
総事業費	5,090,301	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>5,000,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	5,000,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	5,000,000
交付金充当額	5,000,000							
うち文部科学省分	0							
うち経済産業省分	5,000,000							
交付金事業の成果目標	<p>近年、本町の基幹産業である農漁業を取り巻く情勢は大変厳しく、価格の低迷や若年層の流出による高齢化等で、基幹産業としての堅持が難しい状態です。このような状況から脱却するためには、後継者の育成による若年層の定住や地場産業の振興、地域特産品の開発、観光振興による伊方町のPR等に重点を置くとともに、それらの要素を多分に含んだイベントを実施して、町民の意識改革を図る必要があります。</p> <p>「きなはいや伊方まつり」は、「みかんと杜氏の里」を前面に出し、当該交付金を有効に活用して広報PRやイベントの拡充を行うことにより、地場産業の振興を図っており、また、来場の主目的を特産品購入とするリピーターが定着して、地酒等の地域特産品の消費拡大にも貢献する町内最大のイベントに成長しています。更には、積極的なPRを行えることで、広く町内外に認知され、観客動員数も年々増加しています。</p> <p>今後は、商工業者や農漁業者を中心に、「自分達の町は、自分達で育てる。」という意識の下、イベントを通して地域の活性化を図り、更なる地域特産品の消費拡大や観光産業の自立を目指します。</p>							
交付金事業の成果指標	<p>成果目標に掲げたイベントを通しての地域活性化、地域特産品の消費拡大や観光産業の自立のための効果を発揮させるためには、より多くより広くPRを行わなければなりません、そのためには、まず本事業の来場者数を増やす事が指標の根幹となります。</p> <p>祝祭日や近隣イベントの有無、経済的な社会情勢等、変動的な影響要素が多々ある中で、例年との動員数の比較は安易ではありませんが、最も客観的な指標であり、過去3年間の平均人数29,500人以上の動員を図れば、人口の約3倍の人に戸口を開くこととなり十分なPR効果が期待されます。この事から30,000人以上の動員を具体的な成果指標とします。</p> <p>観客動員数 平成26年度 31,000人 平成27年度 26,000人 平成28年度 31,500人</p>							
交付金事業の成果及び評価	<p>イベントPR活動と町特産品のPRを、マスコミ等を活用して展開することにより従来地元観光物産センターや個人店舗での直販中心であった商品の販路拡大と販売量の増大を図り、関連産業の振興の一翼を担うことができました。また、イベントの開催により伝統文化や地元食文化、町特産品等の地域資源の良さを次世代に継承し、課題である後継者の育成や地場産業の活性化に繋がっています。</p> <p>また、指標としていた過去3年平均29,500人に比較し、本年度動員数32,500人と大幅な増員を図れ、多くの人に伊方町の特産品に触れ合う機会を提供できました。これらの人々をリピーターとして確保するためには、観光事業、特産品事業等、多角的な事業展開を継続する必要がありますが、それら伊方ファン獲得の間口を広げる意味では、十分な成果を得られたと考えます。</p>							

交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
会場仮設(請負)	指名競争	四国運送(株)レンタル事業部	1,998,000	
会場整備(請負)	随意契約	田中建設(有)	194,400	
ポスター等作成(請負)	随意契約	株式会社豊予社	100,008	
新聞等宣伝広告(請負)	指名競争	佐川印刷株式会社	952,560	
広報コマースナル放映業務(請負)	随意契約	一般財団法人八西CATV	54,000	
地方紙宣伝広告(請負)	随意契約	八幡浜新聞社	25,920	
看板作成(請負)	随意契約	アド工房	27,000	
つかみどり用活魚(売買)	随意契約	八幡浜漁業協同組合伊方支所	420,000	
交通誘導警備委託(請負)	随意契約	有限会社伊豫警備保障	498,960	
楯・メダル他(子供相撲用)(売買)	随意契約	伊方町商工業協同組合	172,162	
参加賞用タンブラー・賞状用紙他(売買)	随意契約	伊方町商工業協同組合	40,305	
スタッフ用ポロシャツ(請負)	随意契約	有限会社増田建材	388,800	
保険料(請負)	随意契約	損保ジャパン日本興亜株式会社	67,040	
検査料(請負)	随意契約	株式会社ビー・エム・エル宇和島営業所	2,592	
イベント消耗品(売買)	随意契約	ヨッティングワールド(株)	148,554	
計			5,090,301	
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	伊方町国民健康保険診療所医療機器整備事業	伊方町	5,610,600	5,200,000	
合 計						



II. 事業評価個表

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
1	福祉対策措置	伊方町国民健康保険診療所医療機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	伊方町			
交付金事業実施場所	愛媛県西宇和郡伊方町			
交付金事業の概要	瀬戸診療所 心電計 一式、ベット型マッサージ器 一式 串診療所 血球計数装置 一台			
総事業費	5,610,600	交付金充当額	5,200,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	5,200,000	
交付金事業の成果目標	福祉事業の推進により町内の健康づくりが推進されれば、受診者数は減少する事が長期的な理想となりますが、高齢化が進む中で住民の診療所に対する依存度は逆に上回っていく傾向にあるのが現状です。そのため、より計画的、効率的、正確な医療行為を行うため、老朽化による不具合の頻度が増している機器の更新、及び診療ニーズに対して不足している機器の増設を行い、地域住民の医療体制のさらなる充実を図ります。			
交付金事業の成果指標	<p>本事業により老朽化した機器を更新し突発的な故障頻度を極力抑えられる事、また、増設する機器についてはこれまで対応できなかった使用ニーズに対応する事が出来る様になるため、各機器の使用回数の過去3年間との比較で、月平均の増を成果指標とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心電計（整備前）19回以上</li> <li>・ベット型マッサージ器（整備前）198回以上</li> <li>・血球計数装置（整備前）19回以上</li> </ul>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業の実施により機器が更新された事により、いずれの機器も安定的な活用等、これまでに対応できなかった使用ニーズに対応できるようになり、住民の医療体制のさらなる充実が図れました。指標に対する評価としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心電計の月平均使用回数(整備前過去3年)19回 → (整備後)21回</li> <li>・ベット型マッサージ器の月平均使用回数 (整備前過去3年)198回 → (整備後)149回</li> <li>・血球計数装置の月平均使用回数 (整備前過去3年)19回 → (整備後)24回</li> </ul> <p>であり、心電計と血球計数装置については、いずれも事業実施前の数値を上回っております。ベット型マッサージ器については過去平均を下回っておりますが、今後、本事業による整備を住民に周知徹底する事により十分な活用が行えるよう対応していきます。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	心電計(売買)	制限付き一般競争入札	共和医理器(株)愛媛支店	2,430,000
	ベット型マッサージ器(売買)	制限付き一般競争入札	共和医理器(株)愛媛支店	1,944,000
	血球計数装置(売買)	制限付き一般競争入札	(有)大洲医療器械	1,236,600
	計			5,610,600
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	町道与侈地区内1号線道路新設工事	伊方町	70,179,000	58,000,000	
合 計				70,179,000	58,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道与侈地区内1号線道路新設工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町		
交付金事業実施場所		愛媛県西宇和郡伊方町与侈		
交付金事業の概要		道路新設 L=105m W=3.0(3.5)m ・ブロック積 A=296m <sup>2</sup> 、鉄筋挿入 N=118本、防護柵(ガードレール) L=87m、コンクリート舗装 A=346m <sup>2</sup>		
総事業費		70,179,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	58,000,000 0 58,000,000
交付金事業の成果目標		本線は、地区の防災拠点として、消防ポンプ格納庫及び原子力災害対策施設の建設が予定されている与侈小学校跡地へ接続する主要道となる路線であり、道路新設により車両での物資輸送及び避難を可能とし、今後の防災活動拠点としての活用の検討の幅が広がり、地区防災の強化に繋がるとともに、地区住民の生活向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		延長105mの道路新設を行い、工事進捗率100%を達成する事を指標とします。		
交付金事業の成果及び評価		延長105mの道路新設を行い、工事進捗率100%を達成しました。本事業により与侈地区住民の利便性の向上はもとより、今後、新設道路が結ぶ土地に整備が予定されている防災施設へのアクセスルートが確保される事で、地域住民に多大な安心感を与え防災意識の啓発を図る事が出来ました。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
町道与侈地区内1号線道路新設工事(請負)		制限付一般競争入札	堀田建設(株)伊方支店	70,179,000
計				70,179,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	伊方町電源立地地域対策交付金公共用施設維持運営基金造成事業	伊方町	724,779,000	724,779,000	
合 計				724,779,000	724,779,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	伊方町電源立地地域対策交付金公共用施設維持運営基金造成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町	
交付金事業実施場所		伊方町湊浦 他13件	
交付金事業の概要		本事業による施設運営は、町民の生涯学習・生涯スポーツへの意欲の高揚、高齢化社会に対応する予防のための保健対策、豊かな人間性を育てる学校教育の充実、町民の健康維持と安心の町づくりを目的とした地域医療の充実等、いずれも町民の生活に密着した重要な施策であり、これらの施設を効率的・効果的に維持運営することを目的とした基金の造成。	
総事業費		724,779,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分
			724,779,000 0 724,779,000
交付金事業の成果目標		本事業による施設運営は、町民の生涯学習・生涯スポーツへの要求、高齢化社会に対応する予防のための保健対策、豊かな人間性を育てる学校教育の充実、町民の健康維持と安心の町づくりを目的とした地域医療の充実等、いずれも町民の生活に密着した重要な施策であり、これらの施設を効率的・効果的に維持運営することを目的として基金を造成する。	
交付金事業の成果指標		<p>基金を充当するそれぞれの施設について、下記の通り具体的な成果指標を設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊方町体育施設管理運営事業 利用者数過去3年平均 55,716人以上 (H26 57,207人、H27 52,577人、H28 57,365人)</li> <li>伊方町瀬戸町民センター管理運営事業 利用者数過去3年平均 6,276人以上 (H26 6,067人、H27 5,937人、H28 6,823人)</li> <li>伊方町図書館管理運営事業 入館者数過去3年平均 26,447人以上 (H26 27,952人、H27 26,747人、H28 24,640人)</li> <li>伊方町生涯学習センター管理運営事業 多目的ホール利用者数過去3年平均 3,094人以上 (H26 2,952人、H27 3,363人、H28 2,965人)</li> <li>伊方町保健センター管理運営事業 各種健康診査受診者数過去3年平均 1,859人以上 (H26 1,962人、H27 1,844人、H28 1,770人)</li> <li>伊方町保育所管理運営事業 待機児童数0人を維持</li> <li>伊方町学校施設管理運営事業 校内及び通学時の犯罪被害、交通事故件数0件を維持</li> <li>伊方町学校給食センター管理運営事業 管理運営上の問題による給食休止日0日を維持</li> <li>伊方町公民館管理運営事業 公民館事業参加者数過去3年平均 4,441人以上 (H26 4,291人、H27 4,705人、H28 4,325人)</li> <li>伊方町国民健康保険診療所管理運営事業 医療事故件数0件を維持</li> <li>伊方町厚生施設管理運営事業 リサイクルセンター再資源化率過去3年平均 17.00%以上 (H26 20.3%、H27 15.08%、H28 15.61%)</li> </ul> <p>なお、基金処分予定の平成31、32、33年度の実績により、平成34年度に再評価を実施します。</p>	

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>基金を充当するそれぞれの施設についての成果指標に対する評価は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊方町体育施設管理運営事業 利用者数比較 過去平均55,716人 → 平成29年度44,329人(20.4%減) ※H29年度は国体準備等により一般仕様できない時期があったため。ただしその他の期間では順調に遂行されており十分な活用が行われている。</li> <li>・伊方町瀬戸町民センター管理運営事業 利用者数比較 過去平均6,276人 → 成29年度6,383人(1.7%増)</li> <li>・伊方町図書館管理運営事業 入館者数比較 過去平均26,447人 → 平成29年度24,378人(7.8%減) ※H29年度は夏休み期間中のイベントが少なかったため。ただし通常の図書館業務の遂行に十分な活用が行われている。</li> <li>・伊方町生涯学習センター管理運営事業 利用者数比較 過去平均3,094人 → 平成29年度4,476人(44.7%増)</li> <li>・伊方町保健センター管理運営事業 受診者数比較 過去平均1,859人 → 平成29年度1,625人(12.6%減) ※過疎化、高齢化が著しく、対象者の減少により減となった。ただしそれらの影響を加味して評価した場合、十分な効果があった。</li> <li>・伊方町保育所管理運営事業 過去3年に引き続き、待機児童数0人を維持</li> <li>・伊方町学校施設管理運営事業 過去3年に引き続き、校内及び通学時の犯罪被害、交通事故件数0件を維持</li> <li>・伊方町学校給食センター管理運営事業 過去3年に引き続き、管理運営上の問題による給食休止日0日を維持</li> <li>・伊方町公民館管理運営事業 参加者数比較 過去平均4,441人 → 平成29年度3,904人(12.1%減) ※H29公民館事業開催回数が少なかったため。ただし今後の開催事業については新しい取り組みの検討も含め十分な活用が行われるよう対応していく。</li> <li>・伊方町国民健康保険診療所管理運営事業 過去3年に引き続き、医療事故件数0件を維持した。</li> <li>・伊方町厚生施設管理運営事業 再資源化率比較 過去平均17.00% → 平成29年度16.80%(0.2%減) ※減量化の指導徹底等、特別の理由により本年度は減となった。ただし指導徹底後は向上傾向にあり今後は十分な活用が行える事が見込まれる。</li> </ul>
---------------------	--

<p>交付金事業の契約の概要</p>				
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法等</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>	
<p>基金造成</p>	<p>積立</p>	<p>—</p>	<p>724,779,000</p>	
<p>計</p>				
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>	<p>無</p>		<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>	<p>平成34年度</p>

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。  
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

## 事業再評価表

(単位:円)

措 置 名		交 付 金 事 業 名	
公共施設の整備、維持並びに運営措置		伊方町学校給食センター給食車整備事業	
交付金事業実施年度		28年度	
当初評価報告年度		29年度	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町	
交付金事業実施場所		伊方町内	
交付金事業の概要	給食運搬車両購入 1台		
総事業費	4,979,350	交付金充当額	4,000,000
交付金事業の成果目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策: 伊方町第2次総合計画 基本目標[2]教育・スポーツ・文化～「ふるさと愛いっぱい」の人材(人財)が育つまちづくり 施策2-1 学校教育の充実 3 教育設備・施設の充実 ※伊方・瀬戸の給食センターを統合し、事業の効率化、児童生徒の安全で安心な給食を提供する。 目標:老朽化した給食車を更新し、故障や衛生面の事故等、突発的なトラブルを抑止する。 平成28年度の管理運営上の問題による給食休止日は0日であり、これを維持することを目標とする。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>成果指標:管理運営上の問題による給食休止日 評価年度:平成29年度</p>		
交付金事業の成果及び再評価	<p>本事業の実施により給食運搬車に係る故障や衛生面の事故等、突発的なトラブルを抑止するが出来た。指標に対する評価としては、 ・管理運営上の問題による給食休止日→0日 であり、児童生徒に安全で安心な給食を休止する事なく提供出来た。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	伊方町学校給食センター給食車整備事業(売買)	指名競争入札	川田モータース
			4,979,350
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無		

別紙

事業再評価表

(単位:円)

措 置 名		交 付 金 事 業 名	
公共施設の整備、維持並びに運営措置		伊方製氷施設改修事業	
交付金事業実施年度		28年度	
当初評価報告年度		29年度	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町	
交付金事業実施場所		伊方町	
交付金事業の概要	<製氷設備> 製氷機更新10t N=2台、貯水用冷凍機更新15kw N=1台 <建屋改修> 外壁改修 1式		
総事業費	88,560,000	交付金充当額	80,000,000
交付金事業の成果目標	伊方町第2次総合計画 基本目標[5]産業振興～農・漁・商工・観光が一体となる、産業全体が成長するまちづくり 施策5-2 水産業の振興 1 漁港に適した機能の拡充 ※安定した氷の供給を図り、漁家経営の安定及び水産振興も寄与するとともに維持管理コストの低減を図る。 目標:水揚げされた水産物の鮮度を保持するための製氷機を更新し、事故案件による故障を除く機能低下日数を0日にする事を目標とします。 機器不良により製氷機能が低下した日数:過去3年平均で12日(平成25年度11日、平成26年度6日、平成27年度19日)		
交付金事業の成果指標	成果指標:事故案件による故障を除く機能低下日数 評価年度:平成29年度		
交付金事業の成果及び再評価	本事業の施工により機器不良による製氷機能低下が解消された。指標に対する評価としては、 ・事故案件による故障を除く機能低下日数→0日 であり、氷を安定供給する事が出来た。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	伊方製氷施設改修事業(請負)	制限付一般競争入札	日機愛媛(株)
			88,560,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無		